

## 平成24年度第2回地域安全まちづくり審議会議事録

### 1 日時

平成24年12月17日（月）15:30～17:50

### 2 場所

ラッセホール 5F「サンフラワー」

### 3 出席者

#### 委員

伊藤委員、岩成委員、岡委員、木谷委員、工藤委員、國松委員、坂本委員、瀬渡委員、高田（尚）委員、武内委員、寺崎委員（代理：山村理事）矢田委員（代理：岩畔市長会事務局長）、山下委員

#### 県側

横山県民文化局長、田中地域安全課長、三浦県警察本部参事官兼生活安全企画課長ほか幹事課室

### 4 内容

#### (1) 地域安全まちづくり推進計画第3期について

##### （事務局）

資料1～3に基づき説明

##### （A委員）

先ほど10万人という話があったが、それはそれでいいと思う。

参加しにくいという話があったが、私のところはそういうことじゃなく「何月何日にどこどこでやるから来てくれ」と、皆さんができるときに来て集まって活動をやっていただく。そういった緩やかな参加し易い形をしているので、あまり締めつけていない。「そんなことなら、言ってくれば参加します」という方が増えてきている。

この計画を見ると、素案の45ページのところに「道德教育の推進」というのがあるが、これは小さなときからいじめとか、そういうことは本当に真剣になってやっていただきたい。やはり、家庭教育とかをきちんとしないといけない。

家庭教育ができないから、それを今学校教育へ持っていっている。学校へ持っていけば学校に責任がある。それは分かるが、そこら辺を学校と地域のいろいろな団体が協力してやったらいいのではないか。

もう1点、「防犯活動通信」をずっと送ってもらっていて、会員の皆さんに配り、皆さん、それを見て出てきてくれているが、それと一緒にまちづくり防犯グループのポスターみたいなものを作っていたら地域に張り出すということではできないか。

(B委員)

何点かあるが、一つは新しい成果指標3だが、10万人にするかどうかは別にして、下の4行の部分。ちょっと素案全体を見て高齢者というものを軽く扱っているのではないか。例えば、少子高齢化してきて参加する人が少なくなってきた、もっと若い人にグループに入ってもらったらいいいのではという大体のトーンがある。それはそのとおりで、若い人とか新しい参加者を募っていくのは良いことだが、やはり高齢者というものを積極的に捉えて防犯活動・地域安全まちづくり活動に参加してくれる人材として活用する、そういう視点がもう少しいるのではないか。

一番感じたのが、12ページの「まちづくり防犯グループの状況と課題」の書き方で、もう少し高齢者を積極的に活用して、もっと生かしていくということを明確にしていけばいいのではないかと思う。その点で成果指標3の下にある「若者や子育て世代、定年退職者などに」というところで、これは何なのかという感じがする。要するにサラリーマンということなのか。そうではなく、もう少し広く捉えて、社会貢献の地域安全まちづくり活動に意欲のあるような高齢者、そういった人を積極的に活用するということを明確に書いてもらったほうがいいと思う。何か「サラリーマンだけなのか」と「定年退職者」の言葉からは受ける感じがする。

もう一つは、課題としてあげるのは結構だが、全体的な印象として具体的な施策がない。非常に書き方が平板になっているような気がする。

一つはいじめという問題であるが、いじめを最初のほうに課題として出しているのはいいが、では具体的にいじめをどうやって無くしていくのか。

37ページを読み込んでみたが、当たり前のことを書いている。いじめ問題というのはそれぞれが取り組まないと無くならない。もう少し突っ込んだ書き方はできないだろうか。要するに、いじめ問題というのはそれぞれの部署が個別に扱っているだけで横の連携がなかなか取れていない。その「横」を取っ払っていくような取り組みをできないのか。私は、ここはもう少し常設的な「いじめ連絡協議会」でも作って方針を出し、地域が主体となった視点を置いてみればいいのではないかと思う。

家庭や学校はいじめ問題の当事者であり、なかなか良い知恵は出てこない。地域安全活動からいじめを取り上げるのはなかなかいい視点だと思うが、もうちょっと何か書けないかなという感じがする。

それと防災というのは、これだけ次の大震災が予想されている中で、地域を結束させる非常に良いテーマである。そのことは、最初の13ページのところに書いている。それはいいのだが「防災組織との連携」というところで「何をやるの」ということでは32ページの1番上の「自主防災組織の育成・支援」ぐらいしか見当たらない。

防犯組織と防災組織とは違うと思う。防犯組織は警察であり、防災組織は消防である。かぶるところが割りと少ない。兵庫では防犯組織は防災組織とは全然、別であるので、これがもう少し横にリンクするような努力、ネットワークを作るような組織的

なものを作るような方向性が出てこないのか。

最後になるが、いろいろ情報交換について書いてあるが、私は各地の防犯組織が一生懸命いろんなことをやっている、そのことをお互いに情報交換をしてお互いのためにするのはいいことであるが、防犯活動にタッチしない一般の方々に対する宣伝も必要なのではないか。「こういう立派な活動をしている組織があります」ということを県がもう少しいろいろなところに知らしめるといふか、広報していくという観点が必要だと思う。そういうイメージのところあまりない。「お互いに連絡して、互いの有効な活動を手伝い、そのために情報交換をしましょう」ということは大事だが。宣伝、それがもう少しあればいい。

(会長)

大きな二つ目のところは、これはずっと課題であり、どうしても「それぞれの取り組みを束ねてホッチキスでとめただけ」というようなところで止まりがちで「もう少し縦割りの、それぞれのやっていることを横に刺すような取り組みを取り込んでいったら」、あるいは「もう少し踏み込んだ施策をどうここに書き込んでいくか」ということで、多分事務局も辛い思いで聴いていたと思うが、ご指摘のとおりだと思う。

(C委員)

新たな成果指標の設定というところで、結論から言うと、折角なので7万5千人の倍の15万人に増やしていただきたい。具体的な方法については、私の思うところのアイデアについて申し上げますと、1つは、17ページに赤穂市の有年中学校の取り組みが活動事例として載っているが、これは高齢者と同じく、中学生、高校生についても、「守られる側から守る側」になっていただき、小さな子どもとか高齢者に対しオレオレ詐欺の寸劇を提供するとかして、そのような形で「自分たちも守る側の主体にまわっていくことができるんだ」ということで活動参加人数を増やしていくということを入れていただければと思う。具体的には、兵庫県には「トライやるウィーク」という中学生が1週間くらい地域に出て行く職業体験するというものがあるが、そこで、どこかに出張して啓発活動に取り組んでいくみたいなことも入れたらと思う。

あと、防犯と防災の一体化というところだが、これも19ページにちょうど活動事例が載っていて、防災と防犯では関係行政機関が全く違うわけであるが、参加する人は一緒でもいいのではないかと思う。同じ人が、ある時は防災に取り組み、ある時は防犯に取り組みで、それが上手に無理のない形で取り組んでいけるような仕組みで、自主防災のところでは防犯の要素を入れて、防犯のところでは防災にも取り組んでもらうような、同じ人が両方に取り組むことができるという形を取れば、場合によっては自主防災組織の人がそのまま防犯のことをしているというふうにも取れるので、是非そういうふうにと盛り込んでいただけたらと思う。

それと、防犯カメラについてだが、最近、防犯カメラの報道を注目して見るようにしているが、私はもともと自分たちの足で回るといふ活動をしていたので、防犯カメラに関しては非常に懐疑的な見方をしてきた。しかし、日本には300万台から350万台の防犯カメラがあるそうだが、この防犯カメラの効果というものは認めざるを得ない。

既に防犯効果があるということは証明されているし、また、残念ながら事件が起こった後に捜査の役にも立っている事例もたくさん見受けられるような感じになってきている。これはどのような人にアンケートをとったかというデータはないが、イギリスと日本で防犯カメラについてアンケートをとったところ、75パーセントから80パーセントくらいまでが、「カメラがあると非常に安心である」と安心感があるという回答と、「自分が映ることに関するプライバシーの問題のところには、あまり抵抗感を感じていない」という回答のデータがある。ちなみにイギリスのロンドン市民というのは1日に1人が70回くらい、いろんな防犯カメラに映るそうであるが、それでも「あまり抵抗感はない」という記事があった。こういった観点からいくと、この防犯カメラの取り組みはより強化していく必要があるのではないかと感じる。

一つ思っているのは、防犯カメラはたくさんあるわけなので「これを上手に繋いでいく方法が何か取れないか」ということを考えている。防犯カメラもいろんなメーカーがあるし、海外のものもあるし、よく映るのもあればあまり精度のよくないものもあり規格も違うので、横に繋ぐのは難しいかも知れないが、例えば、今年の5月に渋谷駅で殺傷事件があったが、その際には、駅には防犯カメラがたくさんあり、殺傷の現場を含めて、犯人は120台のカメラに次々と映りながら暴走していた。これをたどっていけば、きちんと事後の捜査の役にも立てるというのがあるので、例えば防犯カメラを持っているところは県に登録してもらい、その県が防犯カメラ設置のステッカーを、よく警備会社のステッカーがあるが、これを兵庫県のステッカーにして「ここにカメラがありますよ」といったことを、よりアピールできるような取り組みができないかと思う。

#### (D委員)

成果指標3の下のほうに「活動する県民を10万人に増やす」とあるが、今、私たちのほうで自治会として動いているのは、先ほども話があったが老人である。定年者をどう活用するか。

姫路市の場合は老人大学というのがある。特に男性の方は家に閉じこもったら、そのままであるので、まず、老人大学に行って先生のほうに「地域に馴染んでください」、「地域や公民館に行ってください」とお願いをする。それで1回、出ていただければ、あとは続いていくわけで、女性は次々と友達ができてくるが、男性は絶対に友達を作らない。他の人ともものを言わない。それで、大学で話をしながら友達を作っただき、複数で出てもらうという運動を今お願いしている。そういうことで、人づくりということを進めていっている。

人づくりをするにあたって、「防犯子ども見守り隊」というのをしているが、そういったものに対しては、町別に「町の曲がり角、曲がり角に複数で必ず2人若しくは3人で、井戸端会議のようにして午後3時～4時の間の子どもの下校時に立ってください」とお願いして、とにかく自分の町の曲がり角、曲がり角に立ってもらう。「町の人だけが井戸端会議みたいに話し合いをしているだけでも違いますよ」ということでしてもらっている。そうすると、今度はそれによって、いざという時それぞれの人に来てくれる。地域のコミュニケーションを作っていくには、そういうことからでも

いいのではないかと進めている。人をとにかく作るということ、まず第1番として考えている。

また自主防災会というのがあり動いているが、それに対して防犯は防犯であり、自主防災会にあまりでしゃばっていくことはできない。独り者の方がたくさんおり、いざという災害時には助けに行かなければならないので、その名簿づくりをそれぞれ個別にやりかけている最中であり、早いところはもう完全にできている。防犯は防犯でやっているが、今言ったように町の見守り隊・子ども見守り隊というのもやっていて、老人大学、定年された方々を引っ張り出すという運動を続けているのが現状である。

隣近所の見守りというの、やはり向こう三軒両隣もあるので、各町でのコミュニケーションの繋がりの始まりが、こういう子どもの見守りということから始まっている。

(E委員)

まず一つ目だが、新たな成果指標3の設定について、人の数を増やすということは、防災でも防犯でも大変大切と思うが、私も少年補導委員を長年やっており、地域の見守りやパトロールを行っているが、そのときは「子どもがうろうろせずに早く帰っていますように、私にタバコを吸うとか、変なところを見せませんように」と思いながら回っている。それはなぜかという、見つければ言わなければならないが、報復が怖いからである。今時は子どもを注意するときは命がけだと思う。

実際に活動をする者にとっては、安心なフォローがないと、子どもを見つけても、黙って帰って報告書を書くだけで、その場ではなかなか注意は出来ない。数を増やすことに平行して、私たちが安心してパトロールや通報出来るシステムを構築することも必要だと思う。

もう一点は、B委員から防災についてご意見が出たが、「防犯と防災が併行して行われないと、本当に安心安全に暮らせる町にはならない」ということである。私が防災士の資格を取ったときに、防災について大変中身の濃い勉強をさせてもらった。日本列島には、断層や地層の変動があり、火山や地殻変動がどこに起きてもおかしくはない状態である。そのときに要援護者を助けること。阪神・淡路大震災のときには、震災後3日ほどの間に下敷きになった8割ほどの人が助かったのはご近所の力だったそうで、地域コミュニティというのは、犯罪とか非行とかいじめだけではなく、防災でも大変重要なことである。

今、みなさんのご意見全部に共通している“地域コミュニティの強い絆の構築”というのは、全ての面において言える。そして、安全安心は行政に頼るだけでなく、自分たちの力で作っていかなければならないという風を吹かせるためにも、小さいときから道徳と併行し、防災教育も充実していき、安全安心のまちづくりというのを伝統文化としていく、そういう流れを作っていく方がいいと思う。

知らずに生活をしていればそう感じないが、防災士の勉強をすると、防災は本当に大切なことで、自分たちの命は人に任せず、自分たちで守らなければならないということを実感した。そういう教育は、大人になってからではだめで子どもが習ったことを家に持ち帰り、親も引き込みながら、安全安心なまちづくりをしていくことも大事

ではないかと、そういうことをもう少し書いて欲しいと思う。

( F 委員 )

防犯カメラの設置が積極的に進んでいる。これだけたくさん付けられ、企業とも連携をされて、町の中を歩いていると、本当にたくさんカメラが付いていることがわかる。私は西区なので、西区の警察署に、防犯カメラの設置場所を町として登録をする。地域、企業団体も登録をして、もし名簿等が出来れば、会議を一緒にしたり、年に1回でも警察の方に指導してもらえる。

それと、防犯カメラがいいということは分かるが、例えば、警察の方から「防犯カメラの効果がこれだけありました、こういうふうに使われています」等いろいろな宣伝があると、少し無理をしてでも付けようというところが増えてくると思うので、警察への提出というか、ただ助成金を出して防犯カメラを付けるだけではなくて、一歩進んで登録制度を作っただけだと、もっと効果があつてよいのではないかなと思う。

自治会については、弱体化している部分があり、自立した自治を目指すというのが基本であると思うが、地域の方に自治がどれだけ大切かということについて、もう少し年間を通して研修などを行ってもらいたい。正直言って「自治会に入ってどうなる、どんなものがいただけるのか」という時代なので、「自治というのは保険であり、何かあったときに安全とか安心は自治が担うもの」ということで、もう少しバックアップや研修をしてもらえればと思う。

また、防災と防犯は違うと思うが、被災をされた方、怪我を負われた方の確認と一緒に活動することもあると思うので、例えば、災害時に登録をしておいて、何かあれば手伝う側に回るとすることも大事だと思う。それが集まらなくても、役に立たなくてもいい、でも県民が「何かあればお手伝いしますよ」ということが大事で、いざなつたときはどこに行ってもらえればお手伝い出来るのかということ、やはり知らせるべきだと思う。

もう一つ、県は県民交流広場というものを県下に広く広めたので、子どもたちの相談窓口というものを、例えば県民交流広場で、小学生・中学生でのお手伝いでもよいし「何かあったときにここに来ていいよ」というシステム作りをしてもらったらどうか。そこは、既に県民交流広場として事業費を出され県として事業をしているところではあるが、そういうところをぜひ活用してほしい。また、しっかり手を挙げるところには研修をしたり警察と連携もあればよいと思う。小学生・中学生は、電車賃を使ってどこかに相談に行くというのにはあり得ないことであり、地域の中でしか相談しない。「何かあったら行ってみようかな」と思う場所がここにあるということがとても大切だと思うので、そこも工夫していただければ嬉しい。

( G 委員 )

成果指標の1の犯罪件数を6万件台に減少させるというのは、非常に目標として重要な点だと思う。今回、資料ということで別冊をいただいている、資料編の1ページに、これまでの全国の刑法犯認知件数、兵庫県の認知件数を数字として表しているが、平成14年というのは、全国も兵庫県も件数はピークになっていて、そこから全国、兵

兵庫県も現在約半数に減少している。ところが、全国の刑法犯認知件数148万件というのは、今から30年くらい前、昭和56年くらいのレベルに落ちてきていると言えるが、兵庫県はというと十数年前くらいのレベルで、全国的な平均からしても、6万件を目標として昭和55年ころの犯罪が落ち着いていた時期を目標とすることは、非常に根拠のある数値と理解する。

それで改めてこの表を見せてもらい気になったのは、平成14年がピークなのだが、その前の3年間というのは、全国的に犯罪が増加してきた割合より兵庫県は異常な程、毎年大きく犯罪が増えている。そのために、この10年減少はしてきたが、全国の水準から言うと、30年くらい前には戻っていないことになる。どういう種類の犯罪が増えたのかということや、またそれがどういうふうに減ってきたのか、それが空き巣とか侵入盗だったかもしれないし、そういったものを反映された記述もあっていいと思う。

それから成果指標の2について、今まで、「地域でいろいろな活動が取り組まれていると思う人」の割合が70%台で推移しており、その20%増を目標としてきたが達成出来なかったので、今回これを5%に増やそうというものだが、ずっと70%台で推移しているので、その5%上げるということが、これまでの経緯からいうと、非常に難しいのではないかという気がする。単に希望的観測というか、こうなってほしいというのはわかるが、具体的な施策ときちんとリンクしているかということを確認しておく必要がある。

それから、活動があまり宣伝されていないということは、私もそう思う。兵庫県ではないが、別の地域に行ったときに、防犯活動が行われているというポスターがいろいろ貼られていたりとか、ステッカーが公園などに貼られていたりして、「この地域は活動が活発だな」ということが、外から来た人間でもわかる取組みをされていた。子どもがいない等、見守り活動に縁がない人の意識を高めるためにも、今までにない活動が必要ではないかと感じる。

それから、この指標に絡んで、アンケートの結果から数字を挙げている訳だが、アンケートは質問の仕方、文言ですごく数字が変わる。上の方には「安全安心のまちづくり活動や地域環境の整備が進んでいる」と書かれており、下の囲みのところに、「各取組が行われていると思う人の割合」と書かれているが、「行われている」と聞くか、「進んでいる」と聞くかでだいぶ割合が変わってくると思う。「進んでいる」というふうに言うと、毎年毎年、前の年よりも進んでいるというふうに聞いてとれるので、なかなか数値が上がらないのかなとも思う。

意識という面では、「活動が進んでいる」とか「行われている」とかの認識もあるが、犯罪の件数は減っているが体感治安があまり減少していないという状況がある。調査の方でも、その点はモラルが低下しているとか、地域関係が希薄であるとかの結果でもあるといわれてきた。6ページの「取り巻く状況の変化」のところに、現在の兵庫県の高齢化や人口減少のことが書かれているが、確かに「高齢化が進展し人口減少、家族の小規模化」と簡単に書かれているが、単独世帯の増加、要するに一人暮らしの高齢者の方、若年の一人暮らしもいると思うが、単独世帯の割合の増加というのは非常に不安感を増加させているのではないか、やはり犯罪の減少と共に、体感治安

がもう少し高くなることが大事であり、その辺りも注目していく必要がある。

(H委員)

37ページにいじめ対策の推進というものがあり、今、PTAとしてもいじめという問題をよく聞くところであるが、この「主な取組み」を見させてもらおうと、起こってからのことが案外多いのではと思う。私が小さい頃の話をする、大なり小なりいじめがあったと自分でも思うが、今のように大きくなれないというのは、子どもの中にそれなりのリーダーがいて、その中で、自分達で解決出来ることは解決していたことがあったからだと思う。なかなか今の子どもの中で正義の味方のような者が出て来ない。私の職場では、いじめが原因で生徒が自殺したという中学校に娘さんが通っている者がおり、いろいろな話を聞く中で、その問題は全然解決は出来ていないが、保護者も解決をするにあたって莫大な時間や労力を注いでいるという現実がある。そういうことを起こさないために、事前に防ぐ方法をもっと出すということが非常に大事ではないかと思う。

教職員用の「いじめ対応マニュアル」を見させてもらったが、その中でもやはり「地域のつながり」という項目があり、そこで先生が地域の方とどうやっていくかが書かれている。それは非常に大事なことだと思うが、反対に、地域の方がどういうふうにいじめを防いでいくかということまでがなかなか伝え切れていない、理解されていないところもあるのではないかと思うので、そういうことを入れていただくことが非常に大事である。いじめを根底からなくすという部分、起こったことの事後の対策というより、未然に防ぐということも重きにおいてもらいたいと思う。

(I委員)

まず成果指標3の10万人については評価し、検証しながら進めていただきたいと思う。私も先週、「放課後子ども教室」で、親が働いておられる子どもを預かるボランティアの方々が田中真紀子大臣に表彰されたということがあり、写真を撮ってみんなで喜んだが、そういう意味で、検証というのは非常に大事ななど、10万人は結構だが、ボランティアや意識の高い方々を多く広めていく、発信していくことをお願いしたいと思う。

それから、防災と防犯とは、具体的な区別がつかないが、やはり自分たち全員の身にふりかかるということで、15ページにあるように、地域のつながりの強化はそのまま地域の安心安全につながるというのはそのとおりである。防災について、地域で勉強会をしていこうとしており、また、人権学習というもので毎年地域で集まって、心の問題をDVDの映画を観せているが、若い方はほとんど参加をしない。人権というのは確かに心の問題ではあるが、具体的に地域づくり、また命を守る、そういうことに変化していてもいいんじゃないかと、今担当課と話をしている。その中で、阪神または東日本の震災を見て、どうやってお互いに命を守ったのかということから、地域づくりをしていく中でお年寄りが一人であそこに暮らしている、誰が誰に声をかけようとかということに発展して、そこからお年寄りを見守る、また子どもは守られる人から守る人へ、地域と協力を繋げていきたいと考えている。そういう意味では地



域づくりを町としてもやっていかなければならないと思っている。

それと余談になるが、先日、駅前で若い女性が二時間ほどずっとベンチに座っており、何かおかしい行動をしているのだが、今、E委員がおっしゃったように、補導委員さんでも声をかけるのも命がけである。そこにおまわりさんがやってきて、補導してくれて、ほっとした。そういう意味ではおまわりさんの存在、それから少年補導委員さんの存在は、非常に感謝している。さらに連携をとっていかなければいけないと思っている。

( J委員 )

地域の都市部と農村部とでは随分違うのでは、具体的には変わってくるのではないかと思っており、7ページに「それぞれの地域の実情に応じて犯罪の防止に取り組んでいかなければなりません」と書かれている。県全体の推進計画なのでなかなか難しいと思うが、何か地域の「実情に応じて」という具体的なところで盛り込んでもらえればと思う。

( K委員 )

資料3で、成果指標1, 2, 3と目標を設けられているが、1で刑法犯認知件数を減少させる、大きな目標ということであればこれで結構なことだと思うが、もう少し具体的な施策を折り込んでいただけたらと思う。また資料2の23ページの「評価・検証」ということで、いろいろな施策の実施状況をまとめて、内容をまたこの審議会で報告して評価・検証し、次年度の施策に反映させると書いてあるが、具体的な事例あるいは数値、なかなか数値が出て来ないものもあるが、そういう事例の紹介もいただければもう少しわかりやすいかなと思う。

( A委員 )

さきほど、いろいろ学校地域との連携という話があったが、いじめとかでは、具体的にどういうことで連携をしているのかと思った。それと、兵庫県で1,680件のいじめがあり、このうち重大なものは13件あったと連絡をいただいたが、こういう数字はどういう風に出したのか。例えば地域の方々との相談とか、地域の役員の人などに話を聞いたのか。

先ほど言葉で「連携」とあったが実際にどのような連携をしているか、今までの事例とかを入れていただきたい。それと、まちづくり防犯グループでは、他地区はどうかかわからないが、市町村でのまちづくり防犯グループの連絡会というものが全然ない。私の地域では、各単独でやっているのでも、そこらへんも連絡していくことが必要である。それと、宣伝についてもポスター等作っていただいて、まちづくり防犯グループではこのようなことをしているというようなことを入れていけばよいと思う。

私のところでは、のぼり旗を作っており、それを防犯グループの役員の家の上に立てている。そういうことで地域の人とかいろいろな人に、ここはこのようなことをしているんだという呼びかけというか、宣伝をしている。

( B 委員 )

53ページに、「公立学校における認知したいじめの解消率」とあり、本県は78.4%だが、これはどういう数字か。

( 義務教育課 )

さきほど、A委員からの質問のいじめの認知件数1,680件であるが、本日の素案の11ページに県内公立学校のいじめの認知件数を入れさせてもらっている。これをご覧いただくと、下の注釈で「資料：H23児童生徒の問題行動等に関する調査結果」と書いてあるとおり、文部科学省が毎年いじめ、不登校について調査を行っているその調査結果である。

平成23年度の認知件数は969件である。A委員からご指摘の1,680件というのは、この調査とは別で、平成24年4月から8月末までの各学校におけるいじめの発見、早期解消につなげるため、いじめの認知件数とその解消状況について国が緊急的に調査を行ったものである。これが1,680件で、1年間で969件あったものが4月から8月末の段階で1,680件に認知が増えたと、そういう意味である。

2つ目のいじめの解消ということであるが、各学校が認知したいじめに対して直ちに早期対応を図っている。78.4%は平成23年度末の時点で解消しているものの割合であり、それ以外のいじめについても、ほとんどが一定の解消が図られている。いずれも文部科学省が実施している調査結果である。

( 会長 )

防犯カメラの登録の可能性というところであるが、設置した日が様々だし、正確には誰も分かってないという中で、せめて地域としては、防犯カメラをどういったところに設置しているかということは把握しておきたい、情報共有をしていきたいし、或いは、防犯カメラの設置・登録、例えばステッカーなど、防犯カメラ同士をうまく活用していくということも検討出来るのではないかと質問があったが、その辺りはいかがか。

( F 委員 )

地域が把握したいということはありません。

地域のどこに防犯カメラがあるというのは、自治体が全て違うし、企業なんかは地域貢献みたいな形で付けてくださるところもあるので、警察が全て把握しないと、私たちが中を見たりとか、チップなどを点検することもない。

( 県警 )

防犯カメラについては、人権の問題とかがあるというのはずっと言われており、警察としてもどこに防犯カメラがあるというのは、把握するよう努めている。やはり各企業、個人宅でも使われているものについては把握に努めているが、それがどこにあるとか、どこの家に付けてあるというのは一切公表はできない。

ただ、公共空間に、自治会等で今県の助成で設置していただいている防犯カメラに

については、防犯カメラ作動中ということを表示するように指導している。これについては、そこに生活される方に「ここにカメラがあるんだということが分かるようにしてください」というふうにしている。個人的に付けられている方でも「作動中」と表示することは抑止効果があるので、そういった表示をされている。

防犯カメラは、非常に抑止効果が高いと思う。これが検挙に繋がることによりさらに抑止効果が出るということで、防犯カメラの把握には極力努めている。

(F委員)

自治体の中にもいろいろな団体がある。例えば警察署や県が地域の団体に呼びかけると、いろいろと集まってくるもので、そういう方も利用された方がよい。この頃は、日本は家のカメラですら顔が写っている時代なので、いろいろなことをされたらいいかなと思う。住んでいる地域のことを一番よく分かっているのは地域団体なので、地域で呼びかけた方が、1つでも防犯カメラの台数が増えるかなと思う。

(県警)

地域の安全のために、防犯カメラを付けたと警察に言ってくれる地域の方が非常に多くいる。それは玄関から道路に向けて、会社の入り口から道路に向けて付けたという方が非常に多い。中には、ひき逃げ事件があり、道路に目撃者を求むということを示すと、企業の方、個人の方が、「うちに防犯カメラがあるのに見に来てくれないうか」というふうに言って来られる方もいる。今は非常に防犯カメラで犯罪が立証しやすい、そういうことを警察も広く話しをしている。

(会長)

いろいろご意見をいただき私なりに一番気になったところは、これは第3期になって改めてというわけではなく、ずっとこういう傾向があったわけだが、推進計画だけでも計画としての体をなしていないのではないかと。取り巻く状況の変化というところで現状と課題と問題というのは分析・指摘して取り上げてきているが、それが計画の中に盛り込まれた仕組みによってその課題を解消していこう、克服していこうと繋がっていないところがあるのではないかと。さらには、成果指標というのをあげているが、成果指標をどうやって達成していくのかということももう一つ、はっきり示しきれていないのではないかと。

そうすると25ページの、「具体的取組」として挙がってきているものについて、ここで挙がっている「主な取組」というのは、これはこれで結構かとは思いますが、ここに二つ工夫がいるのではないかと。

一つは、この「主な取組」であがってきているが、これのさらにもうワンステップ・ツーステップ具体的なレベルに踏み込んだ、「こういう施策をやってます」とか例示でもいいから書かないといけないのではないかと。この「主な取組」は結構だが、これでは一体何をするのかわからない。

今回、重点取組課題というものを網掛けして挙げていただいたが、そこについては、これまでやってきたことをここで挙げるのではなくて、もう一步、この計画の実現の

ためにこういうことをするんだという新しい取り組みというのが必要ではないか。それは既存の縦割りの取り組みではない、もう少し具体的な方向性というものが必要ではないか。そこがないと最初の方と最後の方がうまく繋がらない。しかもこの推進計画を読まれた県民の皆さんが、本当に力を入れていくところがわかる形で、こういうことをする、だから力を入れているということがわかるようなところがないのが気になった。

大きい二つ目は、いろいろ意見をいただいたが、これはやはり県として取り組む計画なので、地域での安心安全の取り組み、地域での防犯の取り組みということについて、県としてもう少し積極的に宣伝をする。県民の皆さんにこういう活動をやっているということを知っていただく。あるいは地域がこういう取り組みをしているということを、そこにいらっしゃる地域の人に知らせるような、そのための支援が必要ではないか。

さらに三つ目に指標についてであるが、成果指標3というのが提案されたが、私自身はこれはこれで、「防犯グループを10万人に増やすという取り組みをします」ということは結構だと思うが、見守り活動を行っている参加する県民の数を増やすということと、成果指標2の方は、そういう見守り活動が行われていると感じる県民の割合であり、そういう意味では成果指標2、成果指標3というのは微妙な関係にあると思う。成果指標というのは、いわゆる取り組み指標というか、取り組みによって地域社会がどう変わったかという成果、いわゆるアウトカム指標として設定すべきではないか。そういう意味では、県民の数を成果指標としてとるのはいかがなものか。

県として「こういう取り組みにしたい、運動として盛り上げていきたい」というので成果指標を書くのであれば、もっと別の目標としてこういうものを設定された方が収まりがよくないかと思うし、また10万人に増やすために一体どういうことをするのかということを書かないと「風船上げましたが、風船どこ行くの」みたいなことになってしまう。そういう意味では成果指標を作成するよりは、もっと別のことに力を入れてやっていきます、こういうことをやりますという形で計画の中で特に頭出しするみたいなことの方が収まりがいいのではないかという印象を、私なりに持っている。

自主防災の活動と防犯の活動、あるいは地域団体の中のいろんな地域活動との連携を13ページの(2)のところでもとめているが、これを推進計画の具体的な取り組みとして、どういうところまで踏み込んで書けるかというところは、地域安全だけでなく、県の県民生活課その他も関係してくると思う。

もうちょっと踏み込んで欲しいというのが、今日の皆さんのご意見ではなかったかと思う。ネットワークを作るというのは結構だが、ネットワークを作るにあたって、県としてはどのようなことをするのか、何をするのかというところが問われている。そういうところに少しでも踏み込んだ計画でないといけないのではないか。

日常的に見守りなど防犯の活動を行っている県民の数を10万人に増やすというのは、お越しいただいた皆さんも反対はなかったと思うが、10万人に根拠はないから、これで頑張りたいというなら頑張ったらいいいということではないかと思う。ただ10万人に増やすために一体何をするのかというのが全然見えなくて、ただ「やります」と言われても、それはいかがなものかなと思う。個人的な意見としては、成果に関する指標

なのだろうかという点が疑問だということである。成果指標と言われれば、こういう目標に向けて頑張るといのは分かるが、これが成果なのかというところが私は気になった。

(B委員)

私は何が良いかは別にして、こういう指標を出すというのは非常に良いのではないかと思う。しかし、中身は何をやるのかということを書かないといけない。「成果指標とは違うのではないか」という疑問はあるだろうが、10万人が成果指標ということでもいいのではないかと思う。アバウトではあるが。

(F委員)

防犯のボランティアグループ員を補充しようと思っても、なかなか増えない。1人や2人くらいは増えると思うけれども。例えば、救急救命のインストラクターをやるということになったら、50、60、70歳を超える人が来た。すごい若い人も入っているし、ここに目新しいものを入れるというのではなくて、やはり「これに行ってお土産がある」とか「災害時の兵庫県の登録をすると県施設に見学に行ける」とか、そういったお土産があればいいと思う。見守りと言われても、地域の中にはたくさんのボランティアグループがあり、片手では数え切れないほどの団体がある。なかなか人が集まってこないで新たに人が集まってくるか、見える言葉を出して欲しい。

(C委員)

案であるが、1から3を並べるのは無理があるので、あくまで案であるが、成果目標は2だけにして、1と3は一生懸命やって達成すれば上がっていくのではないかと思う。こういう整理をするのはどうか。

(会長)

1は暗に客観的に「一生懸命取り組むことによって、これだけ数が減った」という成果。2は「こういう取り組みによって、地域の人を受け止め方がどう変わったか」ということで、そういう意味では3つ並べると違和感がある。成果指標1・2については、第3期の推進計画の中でも本当に柱となる、力を入れて気合いを入れるところだが、きちんと書けばこれでいいのではないかということによろしいか。今日いただいたご意見を含めて私と事務局で全体を含めて話し合いをしていこうと思う。

- 地域安全まちづくり審議会 終了 -